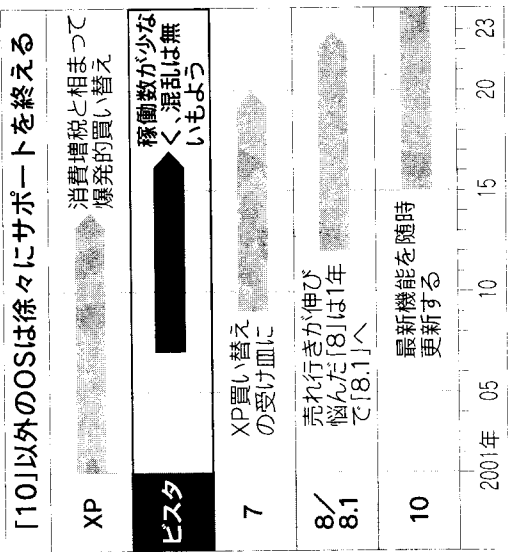


「ビスタ」サポート終了

米マイクロソフト(MS)は基本ソフト(OS)「ウィンドウズビスタ」のサポート期間を1日に終了する。今後はMSから安全性に関する更新プログラムが配布されなくなり、ビスタを搭載するパソコンはサイバー攻撃の危険に直面することになる。ただ、ビスタの国内稼働台数は法人利用を中心に10万台弱にとどまるとみられ、買い替えは限定的となりそうだ。

サポートが終わってもパソコンが使えなくなるわけではないが、インターネットに接続する場合のセキュリティ上の危険性は高まる。OSには「脆弱性」という弱点が度々見つかるが、今後ビ

マイクロソフト



スタの更新プログラムが社のセキュリティ対策配布されなくなるからソフトも順次対応をやめていくため、ビスタを使う外部のソフトウェア会社は続ける選択肢には大き

国内稼働10万台弱 更新需要、限定的か

なりリスクが伴う。攻撃された場合は自身や知り合いの個人情報の流出や、勤務先などに被害が広がるリスクもある。

日本MSは「消費者は安全性の穴を埋められなくなる。買い替えが一番」と最新OS「10」の利用を勧める。OSを別途購入しビスタと置き換えることも可能だが、「専門知識がない一般消費者にはお勧めしない(同社)」。2007年発売のビスタは搭載パソコンが古いこともあり、「10」がうまく稼働しない恐れもある。

日経 4/11

先代の「XP」がサポートを終えた14年4月には、消費増税のタイミングと相まって大量の更新需要があった。その後の買い控えにもつながり、国内パソコン市場を混乱させることになった。

ビスタではそうした事態にはならない見込みだ。国内で数十万台とされるパソコンの稼働台数のなかで、ビスタは10万台弱にとどまる。大手パソコンメーカーは「法人で使っている台数が少なく、更新需要は見込みにくい」と諦観する。

次の焦点は20年1月にサポートを終える「7」だ。「XP」ユーザーの受け皿となったため、大規模な買い替えが見込め

る。MSが「ビスタ」を発売した07年は、パソコンの役割が変わるきっかけとなった年だった。米アップルがスマートフォン(スマホ)「iPhone」を米国で発売し、米

グーグルがスマホ向けOS「アンドロイド」を発売した。

それから10年、iPhoneはスマホの代名詞になり、アンドロイドはネット接続に利用されるOSのシェアでウィンドウズを抜いて首位に立った。パソコンの年間出荷台数は1千万台前後と低迷が続く。消費者の使うパソコンは、もはや過去のものとなりつつある。

プログラミング
小学校向け支援
マイクロソフト
マイクロソフト(MS)は日本政府が2020年度に小学校での実施を予定しているコンピューターのプログラミング教育必修化を支援する。

ソニー・サルシト副社長が日本経済新聞の取材に応じ、カリキュラム作成と教育育成、教材の提供で協力すると述べた。プログラミング教育を実施している英国でカリキュラムを作成した実績を生かす。また日本法人である日本MSの社員を全国に派遣して、プログラミング教育の方法を教員に指導する。遊びながらプログラミングを学べるコンピューターゲームなどの教材も提供する。

日経 4/18

水族館、日本協会退会

追い込み魚 イルカ購入禁止で

日本動物園水族館協会（JAZA、東京都台東区）が、和歌山県太地町の追い込み魚で捕獲したイルカの購入を禁止することを受け、新江ノ島水族館（神奈川県藤沢市）と下関市立しものせき水族館「海響館」（山口県）は2日までに、JAZAを退会した。両館が明らかにした。

追い込み魚を巡り、地元の太地町立しらの博

物館以外が退会するのは初めて。いずれも3月31日付。

理由について新江ノ島水族館は「鯨類の繁殖研究を続けるには、地元の大いさな組合などとの関係を維持する必要がある」と、海響館は「追い込み魚は合法で、禁止するJAZAの方針を容認できない」と説明。退会によつて両水族館は、太地町の追い込み魚で捕獲し

たイルカの購入が可能になる。両水族館の担当者

は「すぐに購入する予定はない」と話した。JAZAは「退会は残念。追い込み魚の方法は問題視されたが、ほかにも繁殖の方法はあり、検討会などで力を入れてい

世界動物園水族館協会は2015年、イルカ追い込み魚を「残酷だ」と問題視し、JAZAの会員登録を停止。JAZAは残留のため、追い込み魚で捕獲したイルカの購入を禁止した。

日経 4/3

シャッター6割閉まらず

火災のアスクル倉庫

事務用品通販アスクルの物流倉庫火災で、激しく燃えた2階と3階にあった防火シャッター計約130カ所のうち、6割

以上にあたる約80カ所が正常に閉まっていなかったことが12日、国土交通省と総務省消防庁の調査で分かった。

報告書によると、全く動かなかったシャッターが約60カ所あったほか、物やコンベヤが間に挟まって閉まらなかったシャッターが約20カ所確認された。シャッターが全く動かなかったのは、火災報知機とシャッターをつなぐ配線が火災でショートしたことが原因とみられる。

有識者検討会では再発防止に向け、配線を鉄の

管の中に入れるなどの配線の防火対策を具体的にとりまとめる。アスクルの倉庫火災は2月16日に発生。完全に鎮火したのは同28日で、約4万5千平方メートルを焼いた。

日経 4/3

炉心溶融「あると思った」半数

東京電力が福島第1原発事故後、約2カ月にわたって「炉心溶融（メルトダウン）」を隠蔽していた問題で、当時の東電原子力関係社員の約半数が、溶融は「あると思っていた」と社内調査に答えていたことが24日、隠蔽問題に関する新潟県と東電の合同検証委員会明らかになった。東電社内の「言い出せない」体質が改めて浮き彫りになり、

福島原発事故当時 東電社員

「言い出せない」体質露呈

は「社会がどんな情報を求めているか考える視点が欠けていた」と述べた。調査は昨年11月から今年にかけて実施。事故当時か現在、東電の原子力部門に所属する社員約4000人を対象にアンケートを行い、3639人が回答した。事故当時、「原子炉がどのような状況と推測していたか」との問いには、1730人（約48%）が1基以上の原子炉で炉心

溶融が「あると思っていた」と回答。「ないと思っていた」は382人（約10%）、分らなかったと答えていないのは1527人（約42%）だった。さらに当時の東電本店広報班員7人を含む59人が、「炉心溶融」や「メルトダウン」の言葉を使わないように社内で指示を受けたと回答。ただ、いずれも指示がされた側が否定したり、指示をした理由が不明だったりし、指示系統は判明しなかったという。

【高木昭生】

毎日 3/25

蜂蜜摂取の乳児死亡

東京

国内初ボツリヌス菌中毒

東京都は7日、足立区の生後6カ月の男児が3月、蜂蜜が原因の食中毒で死亡したと発表した。家庭で与えた市販の蜂蜜にボツリヌス菌が含まれ、乳児ボツリヌス症を発症したとみられる。同症による死亡は全国で初めて。

1歳未満に注意喚起

毒素を出すことも少ない。しかし、1歳未満では腸内の細菌が少ないため発芽して毒素を出しやすい。乳児のボツリヌス症の大半は蜂蜜が原因で、死亡した男児の家族にはリスクを知らない人もいたという。【林田七恵】

教授(薬理学)は「乳児リヌス菌は芽胞の形で何年も生き残る。ごく免疫をもっていないので、蜂蜜を与えてはいけけないのは常識だと思はなければいけない」と話す。徹底すべきだ」と話す。【小島正美、矢澤秀範】

入院し、3月30日に死亡した。保健所が、便や自宅にあった蜂蜜から菌を検出し、ボツリヌス菌による食中毒で死亡したと判断した。

乳児ボツリヌス症の発生を防止するため、厚生省(当時)は1987年、1歳未満の乳児に蜂蜜を与えないよう通知を出し、注意喚起を促してきたが、今

都によると、男児は又ス菌は海や川の泥砂などに存在し、市販した男児が食べた製品

4/8 毎日

意を促してきたが、今回の事故を把握した後、3月中旬、食品安全情報サイト「食品衛生の窓」に改めて注意情報を掲載した。

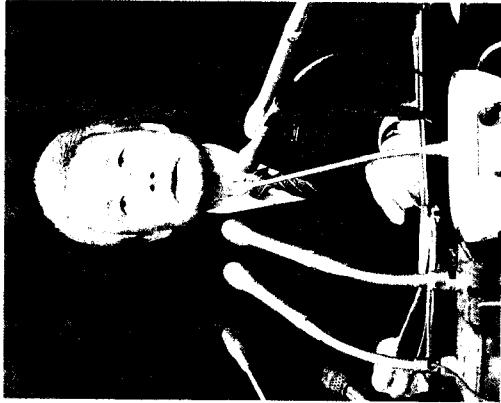
東京都も以前から注

木英明・東京大学名誉

食品安全に詳しい唐

財政審会長に榊原氏

消費増税「必要」社会保障の改革意欲



財政制度審議会の会長に選出され、記者会見する榊原定征経団連会長（財務省）7日

財務省は7日、財政制度審議会（財務相の諮問機関）の総会を開き、新会長に経団連の榊原定征会長（東レ相談役最高顧問）を選出した。榊原氏は総会後の記者会見で、医療や介護など社会保障費の歳出削減について「国民の痛みを伴う改革となるが、やらなければ財政健全化が進まず社会保障制度も持続できない。絶対に実現しなければならない」と強い意欲を示した。

榊原氏は、財政健全化の指標である国と地方の基礎的財政収支

（プライマリーバランス）について政府の目標通り2020年度に黒字化することが不可欠と指摘。政治

的な抵抗の強い社会保障改革について「安倍（三）政権は安定的な政権基盤を作り、痛みを伴う改革を実現でき

る体力を持っている。思い切った改革をお願いしたい」と述べた。19年10月に予定されている消費税率の10％へ

の引き上げも絶対に必要だと強調した。

財政審は大学教授や経営者らで構成され、これまでも財政再建の必要性を説く提言。だが、経済成長を優先する第2次安倍政権の下で存在感が低下。前会

長の吉川洋氏（立正大学教授）は、16年6月に安倍首相が消費増税先送りを表明した後も批判を避けていた。

榊原氏は経済財政諮問会議（首相の諮問機関）の民間議員として社会保障改革の具体項目を練り上げる一方、春闘では経団連会長として安倍政権が求める賃上げに協力してきた経緯がある。経団連会長が財政審会長に起用されるのは01年の今井敬氏以来16年ぶりで、財務省内では首相官邸とも近い榊原氏の手腕に期待する向きもある。【大久保 悠】

毎日 4/8

金融資本とは、銀行資本が産業資本と結合して経済を独占的に支配する資本形態のことを言います。銀行資本は、いわばバーチャルな口座の中の数字です。それ自体が何か実質的な富を生み出すわけではありません。銀行資本は産業資本と結合することにより、初めて実質的な富を手に入れることができます。

ところで、どんな事業をおこなうにしても、まずは資本＝お金が必要となります。自己資本を持っているお金持ち以外は、銀行から融資を受けるか、株券を発行するか、債権を発行するか、いずれにしても金融機関を連さなければなりません。銀行から融資を受ければ、銀行は企業の債権者となります。その経営状態を把握することもできますし、その状態がよくなければ経営について口をはさむ権利があります。つまり、力関係から言えば、銀行∨企業となります。

また、私たちのお金は銀行に預けると「金融資産」となります。銀行は、預かったその金融資産の「運用権」を持ちます。その金融資産を運用するため、銀行は「株券」を購入します。株券は企業の所有権ですから、銀行は企業の経営支配権を持つこととなります。つまり、ここでも銀行∨企業という関係になります。

続いて国家と企業の関係について見てみましょう。国家の収入は「税金」から得ることになっています。税金がなければ国家経営が成り立ちません。その税金は、所得税にしても消費税にしても物品税にしても、企業が営利活動をおこなうからこそ得ることができるものです。また、政治家レベルで考えなくても、政治活動および選挙活動には「お金」が必要です。これも余程のお金持ちでもない限り献金がなければ成り立ちません。この献金も企業が営利活動をおこなうからこそ得ることができるものです。要するに、国家は企業が利益を出さなければ運営ができない「経済的に依存している存在」ですから、国家は企業が利益を出しやすい環境を整えなければならなくなります。つまり、力関係から言えば、企業∨国家となります。

こう考えてみると三者の力関係は銀行∨企業∨国家となります。法的な見地からみれば、本当は国家が銀行や企業の存在を認め、その営利活動を許しているからこそ銀行も企業も成り立っているのですが、国家が経済の分野を民間に委ねてしまっているのが、建前としては国家が最高位にいても、実質的には銀行や企業の方が上位に位置してしまいます。つまり、貨幣経済社会においては、お金を持ち、それを操作できる力（＝金融力）を持つ者が最も強大な権力を持つことになるのです。

常任理事国の拒否権廃止を

医師 山賀 明弘 58 (横浜市西区)

シリアでの化学兵器使用に対し、米国は軍事行動を起こした。化学兵器使用自体は言語道断だが、単独で行動したのは勇み足であらうと思う。国連の決議を待ってから動くべきであったと考える。

イラク戦争でもそうであったが、米国が単独行動をとった背景には国連安全保障理事会常任理事国の拒否権の存在があると思う。

国連は世界各地の紛争解決やテロ阻止に重要な役割を担っている。だが足並みをそろえ、共通の声明を出す

そうとしても、その一歩手前で拒否権を行使されては絵に描いた餅である。この拒否権が厚い壁となり、涙をのんだ事例は数々浮かんでくる。

国連の機能を最大限に発揮させるためにはこの拒否権の廃止が必要だと思う。

仮に常任理事国の拒否権を廃止できないとすれば、例えば他の国の一票に対して、常任理事国から票を持つというような形でもいいと思う。それにはまず日本が率先して行動を起さざるべきである。

毎日 4/20

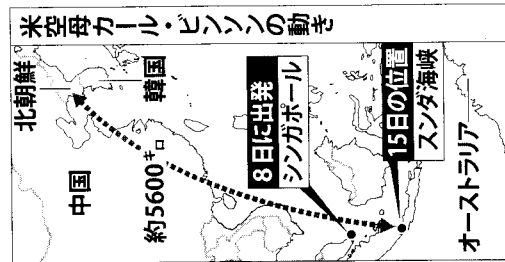
米空母 南洋を航行

北朝鮮の「太陽節」式典時

2011/4/17



15日にスンダ海峡付近を航行中の米原子力空母「カール・ビンソン」
米海軍提供



航行している写真を公表した。トランプ米大統領は12日放映の米テレビで「大艦隊を派遣した」と述べるなど、核・ミサイル開発を加速する北朝鮮をけん制するため、朝鮮半島近海に派遣中と見られて

いた。だが現実には、平壤で故金日成主席の生誕記念日「太陽節」の式典があった15日には、はるか南方を航行していたことになる。

写真は、空母がインドネシアのスマトラ島とジャワ島の間にあるスンダ海峡を航行中のものである。米軍は「カール・ビンソン」を中心とする空母打撃群は8日にシンガポールを出航、当初のオーストラリアでの演習を取りや

め、朝鮮半島を含む西太平洋海域に展開中と発表していた。

米軍事専門紙「ディフェンス・ニューズ(電子版)」は17日、空母は15日時点で「朝鮮半島から5600キロ離れている」と伝えた。同紙によると米海軍は、25日の朝鮮人民軍創建記念日前後には、朝鮮半島近海に展開する可能性を否定しなかった。

マティス米国防長官は12日の記者会見で、空母が朝鮮半島周辺に向かっている目的を問われた際に「その地域に展開することが最も賢明な措置だと思ったからだ」と説明した。

毎日 4/19

アメリカの軍事力に対抗できる国は、現在のところ存在しない

軍事力というと、通常は核兵器を含めた陸海空三軍のトータルな戦闘能力で見がちですが、海軍力（海兵隊を含む）だけで見る方法もあります。つまり、世界のどこにでも展開可能な機動力を重視するのです。

近代以降の西ヨーロッパの覇権国家は、ポルトガル、スペイン、ネーデルラント、大英帝国と推移してアメリカにバトンタッチしました。ポルトガルはまずインド洋を制し、スペインの覇権はフィリピンや中南米を支配することで、ネーデルラントはインドネシアやモルッカ諸島、大英帝国はインドや南アフリカを獲得することで覇権を確立しました。このプロセスの中で有効な軍事力は、陸軍よりも海軍でした。この4国は、世界の交易ルートに展開できる強い海軍力を持っていたのです。交易は人類史上、その大半が海の道を経由していたので、交易ルートを押さえることがすなわち世界の覇権を握ることに直結していたのです。

現代における軍事力の考え方ですが、事実上使えない核兵器を除いて考えると、それは侵略を目的とする兵力よりも、むしろ警察力のイメージです。世界のどこかに無法集団が現われたら、すぐに出向いて行って物理的にボコッと殴らなければいけない。核兵器は使えません。陸軍はすぐには移動できません。高速で紛争地へ移動できる兵力こそが肝要なのです。それは何かと端的に言えば、航空母艦と海兵隊です。空母から飛行機を飛ばして爆弾を落とし、海兵隊を上陸させて相手を殴る能力が必要です。空母と海兵隊はワンセットで海から陸へ移動できる、警察力のすぐれものなのです。

今日の世界で、空母と海兵隊は、ほとんどアメリカの独占物です。連合王国なども持っていますが、極めて小規模です。アメリカは10隻の原子力空母を持っていますから、議会の承認が得られ、予算の制限さえなければ、世界のどの方向にでも空母と海兵隊、さらには大型の航空機や無人飛行機、原子力潜水艦などを送ることができます。要するに世界中にいつでも強力な警察力を展開できる能力を、アメリカは持っているのです。市場の独占状態を示すハーフインダール・ハーフユマン・インデックスを使った試算によると、現在のアメリカ海軍は、過去の4覇権国よりも集中度が高い（史上最強）という結果が出されているほどです。

中国がアメリカの軍事力に挑戦するとしても、中国にはまだ現実に稼働している空母は1隻もありません。空母は、そう簡単にはつくれませんし、艦載機の練度や護衛艦隊の編成などを含めて機動的に運用することはもつと難しい。そう考えると少なくとも21世紀の前半は、まだまだアメリカの軍事力は揺るがないと思います。ただアメリカという国の注意を要すべき弱点は、アメリカの市民が海外の紛争で犠牲になったら、議会などで大問題になることです。だからなかなか、この突出した軍事力が現実には使えないのです。